

平成 23 年 6 月 29 日
国土交通政策研究所

安全に関する企業風土測定ツールの公開及び実施支援について

当研究所では、「運輸安全マネジメント制度」を踏まえ、輸送の安全確保のみならず、労働災害等も含めた業務遂行上の安全リスクを、組織として管理するノウハウ（組織的安全マネジメント手法）について広く他の産業分野における取り組みも含めて調査・分析を行ってきました。

その成果として今般、経営者層の安全に対する考え方や取り組みが現場の従業員に至るまでどの程度浸透しているか等を運輸事業者自らが測り、その結果を活用して改善に結びつけるための、安全に関する企業風土測定ツール（「安全に関する社員アンケート調査票」とその「安全アンケート実施・分析マニュアル」）を作成しましたので公表いたします。

本測定ツールは、8社約3,200名を対象とした試行調査と明治大学政治経済学部森下正教授等学識経験者のアドバイスを踏まえて、今般公開に至ったものです。

今回公開するのは自動車運送事業者（トラック、バス、タクシー）向けのもので、（他の輸送モードについても順次作成・公開する予定。）このツールの利用を希望（検討）される場合は、国土交通政策研究所にお問い合わせください。

また、平成 24 年 1 月までの期間は、本調査票を用いた安全に関するアンケートの実施支援を行います（アンケート調査票回収にかかる通信費のみご負担願います。）。

「安全に関するアンケート調査 設計と分析の考え方」及び「安全に関するアンケート調査実施支援」の詳細を国土交通政策研究所のホームページに掲載していますのでご覧ください。

問合せ先

国土交通省 国土交通政策研究所
（中央合同庁舎 2 号館 15 階）

研究官 児玉（内線 53836）

研究官 渡邊（内線 53838）

電話：03-5253-8111（国土交通省代表）

03-5253-8816（国土交通政策研究所直通）

FAX：03-5253-1678

Mail：pri@mlit.go.jp

【安全に関するアンケート調査票 イメージ】

「あなたの職場」について →あなたの感覚に最も近いものを1つだけえらんでマークシートに回答してください。

但し、設問(問1～9)のうち、あなたの職場の業務内容に合致しない設問は、空欄にしてください。

		1 全くあてはまらない	2 余りあてはまらない	3 どちらとも言えない	4 多少あてはまる	5 非常によくあてはまる	
1	私の職場では、あいさつ、身だしなみ、マナーについて、日頃から繰り返し指導がされている。						
2	私の職場では、日常の点検・整備がマンネリ化しないよう独自の工夫がなされている。	1	2	3	4	5	
3	私の職場では、始業や引継時に、本人の状況をふまえて、親身になった指示・指導がされている。	1	2	3	4	5	
4	私の職場では、終業や引継時に、本人の状況をふまえて、親身になった指示・指導がされている。						
55	私の会社では、経営者層が、日々の現場の情報に敏感である。	55	1	2	3	4	5
56	私の会社では、経営者が 社会からの要請や周囲の声を経営に活かしている。	56	1	2	3	4	5
57	私の会社では、経営者が、安全に関する講演・発表・研修などの場を積極的につくって、私たちに自らの考え、意見を伝えている。	57	1	2	3	4	5
58	私の会社では、経営者と現場が安全に関して直接的に話し合う機会を積極的にもっている。	58	1	2	3	4	5

【分析軸（5領域と14区分）と特徴】

分析軸	
I. トップの価値観・行動の充実と浸透	① 「経営者や組織・人材などの人的側面」に焦点。
1. 経営理念(トップの価値観)	② トップから現場まで同じ設問により、全員に回答してもらう(サンプリングによる実施も可)。
2. マネジメントシステム	③ 全員に回答してもらうため、問題点や課題をより正確に把握できる。
3. 現場重視の行動・姿勢	④ 階層間・部門間のギャップやバラツキにより、隠れた問題を把握できる。
II. マネジメントサイクルの充実と浸透	⑤ 設問そのものが改善の指針となるように作成してある。
1. PDCAの実践	
2. コミュニケーションの実践	
III. 教育訓練の充実	
1. 採用・教育の充実	
2. リーダー教育の充実	
3. 安全教育の充実	
IV. 現場管理の充実	
1. 現場コミュニケーション	
2. 日常管理の充実	
3. 現場管理施策の充実	
V. 職場メンバーの積極心	
1. 基本行動への意識	
2. 職務への意識	
3. 人間関係への意識	

【活用方法】

- ① 組織として安全に関する業務改善の方向性、重点を置くべき事項を把握できる。「気付き」。
- ② アンケート調査で把握された問題に内部監査の重点をあてる(中小事業者においては、ミーティングの議題とする等)ことで、問題を深く掘り下げることができる。内部監査を効率よく実施できる。
- ③ アンケート調査を定期的に行うことで「改善の程度」を把握できる。
 - 結果が改善していれば、更なる推進や、優先順位が低かった問題に取り組める。
 - 改善が進んでいなければ、行ってきた対策の内容や実施方法を見直す。